（第２号様式）

神奈川県教育委員会教育長　殿

令和６年４月１日

県立横浜修悠館高等学校長

令和５年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 （２月 26 日実施）	総合評価（３月 28 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	・生徒が高校生活の中で自らを伸長させることができるよう、新教育課程編成や授業改善に取り組む。 ・教員間の協力による学習支援体制を確保し、個に応じた学習指導の充実を図る。	○単位修得率を高めるため、生徒自らが、修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞ等多くの支援を活用できる体制となるよう学務ｸﾞﾙｰﾌﾟなどが中心となり、学校全体で取り組む。 ○今年度、新教育課程に沿った新ﾚﾎﾟｰﾄが完成する。新教育課程完全移行に伴って、ｺﾝﾃﾝﾂやｽｸｰﾘﾝｸﾞの評価基準を整理し、教科内及び学校全体で研究する。	(1)活動生が修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞの IT ｺﾝﾃﾝﾂや学習進度表を利活用し、自ら学習計画を立て、積極的に活動し、単位修得できるよう学習支援体制を充実させる。 (2)ﾚﾎﾟｰﾄの内容、添削・返却、順次提出できる状況設定、頻繁な連絡体制、支援の充実、質の高いｽｸｰﾘﾝｸﾞ展開など教科内の工夫を定期的に検討していく。また、ﾚﾎﾟｰﾄ提出ﾙｰﾙについて再検証する。	(1)全教科・科目で作成した動画ｺﾝﾃﾝﾂ等学習ｺﾝﾃﾝﾂについて充足率による検証を行い、ｽｸｰﾘﾝｸﾞ不参加でも確実にﾚﾎﾟｰﾄを完成させることができるように、学習支援体制を充足させることができたか。 (2)ｽｸｰﾘﾝｸﾞでの端末活用による主体的・対話的で深い学びを実践し、生徒の表現力の向上に努めることを教科内及び学校全体で研究し、検証していくことができたか。また、ﾚﾎﾟｰﾄ提出ﾙｰﾙの再検証ができたか。	(1)生徒の修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞｱｸｾｽ数は延べ 91,949 件、昨年比 105%と増加し、自ら学習計画を立て学習ｺﾝﾃﾝﾂを活用し、単位修得の大きな要因となった。 (2)具体的な方策を実施し、ｽｸｰﾘﾝｸﾞでの端末活用による主体的・対話的で深い学びを実践した結果、学校全体で組織的な取組みができた。ﾚﾎﾟｰﾄ提出ﾙｰﾙについては、収受印と２通までの留置き対応のﾙｰﾙを再確認し、統一対応をした。	(1)成績会議のｸﾞﾙｰﾌﾟ考察で全教科・科目で作成した動画ｺﾝﾃﾝﾂ等学習ｺﾝﾃﾝﾂについての充足率は、75%を超える成果報告があった。さらに、教科内及び学校全体で研究し、検討していく。 (2)ｳｪﾌﾞﾚﾎﾟｰﾄ移行に向けて文科研究班と連携して時代に応じたﾚﾎﾟｰﾄ作成ができるよう、さらに、学校全体で検討していく。ﾚﾎﾟｰﾄ提出ﾙｰﾙについては、中間試験廃止による成績処理を考慮して再度、検証する必要がある。	(1)ﾏｲﾍﾟｰｼﾞのｱｸｾｽ数が増加しているが、一人あたりのﾚﾎﾟｰﾄ提出数が減っているのは、生徒間の格差が広がっているのではないか。ｱｸｾｽ数についてもまだまだ改善の余地はある。 (2)ｳｪﾌﾞﾚﾎﾟｰﾄへの移行にあたり、教員の添削作業効率の低下を招かないよう配慮することも重要だが、何より生徒の作業ｽﾄﾚｽの増大などに起因するﾚﾎﾟｰﾄ提出率の低下を招かぬよう十分に配慮する必要がある。	(1)ﾏｲﾍﾟｰｼﾞのｱｸｾｽ数の推移を検証した結果、活動生が学習進度表や学習ｺﾝﾃﾝﾂを活用して、自ら学習を管理、進めることができる環境が確立されたことは大きな成果である。令和７年度から全生徒が対象となるｵﾝﾗｲﾝﾚﾎﾟｰﾄでもﾏｲﾍﾟｰｼﾞを活用するためﾚﾎﾟｰﾄ合格の手助けとなる質の高い学習ｺﾝﾃﾝﾂの充実が必須である。引き続き、教科でさらに推進する。また、ﾚﾎﾟｰﾄ提出数の減少が生徒間の格差を広げたという要因を今後検証していく必要がある。 (2)文科研究班と連携し、ｽｸｰﾘﾝｸﾞや動画等を含む IT ｺﾝﾃﾝﾂの充実により学校全体の組織的な取組みができた。また、令和７年度からのﾚﾎﾟｰﾄのｵﾝﾗｲﾝ化がﾚﾎﾟｰﾄ提出率の低下を招かぬよう、あり方等を検証していく。	(1)指摘された生徒間の格差は、成績会議の考察でも「二極化」傾向にあるというﾃﾞｰﾀを示した。学習活動が全く見られない活動生に対しては、支援体制を強化し、担任に加え、教科担当者、担当ｸﾞﾙｰﾌﾟなど学校全体で連携をしていき、生徒が活動できる状態に引き上げたい。また、ｽｸｰﾘﾝｸﾞ不参加でも確実にﾚﾎﾟｰﾄが合格できるよう動画ｺﾝﾃﾝﾂの充足率を高め、ﾚﾎﾟｰﾄの早期返却、質の高いｽｸｰﾘﾝｸﾞ展開など格差是正に努める。 (2)令和 7 年度からのｵﾝﾗｲﾝﾚﾎﾟｰﾄによる教員の添削作業効率の低下や生徒の作業ｽﾄﾚｽの増大などに起因するﾚﾎﾟｰﾄ提出率の低下を招かぬよう令和 6 年度、最適なﾀﾌﾞﾚｯﾄの導入等、充分に検証しながら、ｼｽﾃﾑの確立を計画的に進めていく必要がある。
2	（幼児・児童・） 生徒指導・支援	・多様化する生徒の実態を踏まえ、すべての生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を維持する。 ・生徒一人ひとりに応じた支援体制の個別最適化を図る。	○生徒指導規定やいじめ防止ﾏﾆｭｱﾙについて全職員に周知徹底し共通理解に努める。 ○全生徒に学校のﾙｰﾙを周知し安心して学校生活を送ることができる状況を維持する。社会状況の変化等を踏まえ生徒指導規程の検証を行う。 ○支援を要する生徒のための、職員間における情報共有や相談体制の構築を、生徒の実態に合わせて効果的に行っていく。	(1)いじめ未然防止のため回収率 100%を目指す。問題発生時、職員で情報を共有し対応していく。 (2)複数手段を用いて学校のﾙｰﾙを周知し、いじめや問題行動等の未然防止に努める。生徒指導規程の背景や理由を理解し、本当に必要なものか検証を行う。 (3)DB のﾏﾆｭｱﾙやｼｽﾃﾑを、職員の声をもとに改善し、生徒情報が最新となるよう職員全体に呼びかけていく。 (4)予約でいっぱいの SC・SSW の相談を、新規の生徒や突発的な相談にも対応できるように工夫していく。またｹｰｽ会議の流れをﾏﾆｭｱﾙ化し迅速な対応ができる体制を構築する。	(1)いじめ未然防止のため、いじめｱﾝｹｰﾄの回収率 100%が達成できたか。問題発生時に迅速かつ的確な対応できたか。 (2)学校ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、通信紙・掲示物・ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ、校内放送やﾏｲﾍﾟｰｼﾞなどを通して学校のﾙｰﾙを周知し問題に対応できたか。生徒指導規程については検証を行うことができたか。 (3)DB ﾏﾆｭｱﾙやｼｽﾃﾑの定期的なﾒﾝﾃﾅﾝｽができたか。生徒情報が最新のものとなっていたか。 (4)SC や SSW への相談が必要な生徒に、必要に応じて相談を受けさせることができる体制となっているか。	(1)いじめｱﾝｹｰﾄの回収率が昨年度同様 90%であった。対応が必要な件について担任とｸﾞﾙｰﾌﾟで情報を共有し敏速に対応した。 (2)通信紙・校内放送・ﾎｰﾑﾙｰﾑで本校のﾙｰﾙを継続して周知したため昨年度より指導案件が減少した。生徒指導規程は検証し見直しを行った。 (3)DB が適切に利用され、生徒理解を深めるﾂｰﾙとして定着した。その中で職員の意見を基に定期的なﾒﾝﾃﾅﾝｽを行い、利便性向上に努めた。 (4)ｹｰｽ会議のﾏﾆｭｱﾙ化を4月に行い特に気にしてほしい生徒研修で全職員に周知、その結果 SC・SSW を交え生徒の状況に合うｹｰｽ会議が増えた。	(1)１回目のいじめｱﾝｹｰﾄの回収率が 90%となった。２回目はこれを上回る回収率を目指し改善策を講じていきたい。 (2)本校のﾙｰﾙをより良く理解し遵守するため、通信紙・校内放送・ﾎｰﾑﾙｰﾑで積極的に周知を行う。生徒指導規程の改定を行い、今後も状況に応じて見直しをする。 (3)迅速な情報共有から、支援が必要な生徒に対する生徒支援体制が検討され、柔軟な生徒対応ができるよう DB の活用方法を周知・進展させる。 (4)指導と支援の一体化を更に進め、SC や SSW との連携により日常的なｹｰｽ会議等を含め、多様な支援体制が柔軟にとれるよう取り組む必要がある。	(1)通信制では生徒間のﾄﾗﾌﾞﾙが顕在化しにくいため、今後もｱﾝﾃﾅをはっていく必要がある。 (2)学校のﾙｰﾙについては、今後も周知徹底を行ってほしい。生徒指導規程については、支援と指導の両立を前面に出して、時代に合ったものへの改定が望まれる。 (3)情報共有手段として、修悠館で運用している DB ｼｽﾃﾑは、医療におけるｶﾙﾃのようなもので、人（支援者）が変わっても支援の継続性を担保できることや、過去の事例を参考にした支援が可能となるなど、とても有用（というより、組織的な支援には必須）なﾂｰﾙであるといえる。 (4)修悠館の大きな特徴である「多様な支援体制」は引き続き大きな柱として残しておくとよい。	(1)いじめｱﾝｹｰﾄの回収率は１回目 90%、２回目 93%であった。迅速な情報収集と事案に対し初期の段階で対応し職員間で情報共有を行うことができた。 (2)通信紙・校内放送・ﾎｰﾑﾙｰﾑを通じて生徒へのﾙｰﾙの浸透が向上し指導案件の減少へつながった。生徒指導規定を検証し見直しを行ったことで現実に即した規定となり、より効果的な指導が可能となった。 (3)DB の活用については、職員へ定着が図られﾃﾞｰﾀの蓄積が行われた。蓄積されたﾃﾞｰﾀをより効果的に生徒支援に活用し、継続的な支援のﾂｰﾙとして一層の有効活用を検討していく。 (4)DB の活用等も積極的に進み、SC, SSW や関連機関との情報共有がｼｽﾃﾑ化されたことでよりｽﾑｰｽﾞに行われ、個々に応じた支援を検討、実践することができた。多様化する生徒への柔軟な対処が今後も必要である。	(1)生徒の限られた登校日数の中でいじめｱﾝｹｰﾄの目的と必要性を職員全体で認識し回収率の向上を目指す。事案が発生した際は、即座に対応可能な生徒指導体制を構築していく。 (2)今後も学校のﾙｰﾙを生徒全員に周知できるよう、学校ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、通信紙、掲示物等を使用し、いじめや問題行動等の未然防止に注力していきたい。 (3)生徒支援体制の充実のため、生徒情報の更新を継続し、蓄積されたﾃﾞｰﾀと関係職員と共に生徒の学習および生活上の支援につながるよう内容を充実させていく。 (4)SC・SSW に加えてﾒﾝﾀｰ制度や外部の相談機関等の周知を行い、相談者の分散を図る。面談日程に余裕が生じるような仕組みを整え継続支援および新規対応にも柔軟に取り組めるようにする。

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（３月 28 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	（２月 26 日実施）	成果と課題	改善方策等
３	進路指導・支援	・生徒が社会的、職業的自立に向けたキャリア形成を実現できる就労支援や進学支援の充実を図る。 ・生徒個々に沿った多様な支援により、将来の就労や社会参加に向けた意欲の形成を図る。	○中地区ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの参加者を増やす。 ○進学支援として、進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの利用者やclassi の学習動画のｱｸｾｽ数を増やす。 ○特別な支援が必要な生徒に対して、個別最適な学びと協同的な学びの一体化を工夫していく。	(1)ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの参加者の体験談をｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ等で紹介し、職業体験の意義を感じてもらう。 (2)進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰについては生徒・職員に来校日を周知する。学習動画については、通信紙等で生徒に利用を促したり、進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰから生徒に案内する。 (3)特に通級指導教室受講生には、早い段階からｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ等を行い、就労先を決めていくことができるよう、担任や生徒に呼びかける。 (4)小集団での通級指導教室において、個別最適な学びを提供するための工夫を柔軟に取り入れ、臆することなくﾁｬﾚﾝｼﾞしていく。	(1)中地区のｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの参加者が昨年より増加したか。 (2)進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰや学習動画を利用する生徒が昨年度より増加したか。 (3)年度末に就労活動が集中する状態を改善することができたか。 (4)生徒それぞれに必要な支援を行うための工夫ができたか。そしてそれは、生徒の成長につながったか。	(1)ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑで昨年度のｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ体験者の感想等を流した。参加者は昨年度３名から10 名に増えた。 (2)進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの利用者は、昨年度から延べ 27 名増えた。学習動画については、進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰに生徒の利用を促すよう依頼した他、通信紙や進学説明会で利用の促進を図った。 (3)通級指導教室受講生の状況に応じた、早期のｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ等の体験を取り入れ、生徒の興味・関心を高め早い段階から就労活動ができた。 (4)通級指導教室では個別支援シートを活用し、生徒の力を発揮できるよう軌道修正を図り小集団活動の中で支援を行った。年間振返りも生徒が行い、それぞれ成長を実感した。	(1)昨年度から増やすことができたが、生徒数からすればまだ少ない。さらに参加者を増やす方策を考える必要がある。休日に担当職員が急な連絡に備えなければならない等の問題がある。 (2)進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰに加え、進学者向けの情報発信やｺﾝﾃﾝﾂ等の充実を図る。 (3)より生徒の興味・関心に合わせた業種の福祉事業所等を新規開拓し、関係機関との連携により就労活動がｽﾑｰｽﾞに行えるよう工夫する。 (4)DB による情報共有、個別支援シートの活用で生徒の実態を把握し、より生徒それぞれの成長につながる支援を検討し、協働的な学びの充実が図れるようにする。	(1)学校側が色々なﾒﾆｭｰを用意しても、それに食いついてくる者がいなければ意味がない。ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑでの広報に効果があるのならば、それを更に拡張した広報も検討してみてはどうだろうか。 (2)進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの存在は、進学希望者にとって大きな助けになっている。生徒の要望に応じた更なる支援も検討して欲しい。 (3)通級指導について、毎年少しずつでも拡充が図られている。様々な体験を通して、自信を持って自立に繋げていく取組みを続けて欲しい。 (4)生徒、保護者そして他校にも、小学校や中学校の通級との違い（社会的自立を目指している）を含めて、高校通級の細かいｲﾒｰｼﾞを持てるよう、しっかり広報して欲しい。	(1)ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑで昨年度の体験者の感想等を流し、職業体験の意義を感じてもらえるようにした。昨年度３名が３箇所の事業所に参加したが、今年度は、10 名が 13 箇所に参加した。 (2)進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰについては、周知を頻繁に行い、利用者が、昨年度から延べ 27 名増えた。 学習動画の利用については、進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰに生徒の利用を促すよう依頼したほか、通信紙を使い利用の促進を図った。また、進路説明会でも利用を促した。 その結果、利用回数(4 月～12 月)が昨年度 152 回から 828 回に増えた。進学情報の伝達が遅いということが課題となっている。 (3)通級指導では、自立活動の(心理的な安定),(人間関係の形成),(ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ)の内容を取りいれ、教室での学習の他、外部講師によるｾﾐﾅｰや職場体験、生徒にとってより実践的・具体的な活動となるよう留意した。生徒の実態やﾆｰｽﾞ等を考慮し更なる支援が必要である。 (4)通級による指導では、参加人数や生徒の実態やﾆｰｽﾞ等を考慮し、小人数ｸﾞﾙｰﾌﾟに分け指導を行った。協働的な学びの中に生徒個々の状況に合わせた学びをさらに検討していく必要がある。	(1)来年度は、中間試験がなくなることから参加しやすくなる。 通信紙の号外の記事で案内し、Google Classroom に登録してもらい、必要な案内をしていくことで参加者の増加につなげる。 (2)来年度はGoogle Classroomを活用することにより、迅速に進学に係る情報を流していく。それにより、進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの利用、各種説明会等への参加者を増加させる。また、新しい事業として、関係機関と連携し、総合型・学校推薦型選抜対策、「進路・進学」探究というﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを実践する。 (3)卒業後の生活も見据え、生徒にとってより意義のある学習内容や体験活動を実施し、担任をはじめ校内での情報共有と共通理解を図るとともに、関係機関との連携によるきめ細かな支援に努める。 (4)関係機関との連携や校内での情報共有と共通理解に努め、必要な支援を行えるよう自立と社会参加につながる学びを柔軟に取り入れる。
４	地域等との協働	地域や近隣の小中学校などと連携の上、協働の体制を構築して、地域に貢献し、地域から信頼される学校づくりに努める。	○地域貢献活動や地域行事への参加の再開および拡充に向けた調整を続けるとともに、活動内容を校内外へ発信し、活動の活性化を図る。	(1)地域行事に関する過去の実施計画・報告を確認する。活動機会の拡充に向け、外部との打合せを行う。 (2)ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑやﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを活用した効果的・効率的な情報発信の仕組みを作る。	(1)再開した地域行事に参加できたか。生徒の活動機会を拡充できたか。 (2)校内外へ向けて、校内の様子や生徒の活動の様子を継続的に情報発信できたか。	(1)新しく(一社)かけはしの農園で収穫体験をするなど、活動機会拡充に向け地域との情報交換に努めた。 (2)生徒の学校生活や、校内の様子をﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞと校内ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑで約 70 件配信した。	(1)活動機会の拡充に向けた地域との情報交換を、より円滑に行うことのできる体制づくりが必要である。 (2)配信内容に偏りができないよう、全職員での情報発信体制づくりが必要である。	(1)引き続き近隣の各種行事への参加等を通じて、自己肯定感を培ってほしい。高齢化等で行事の準備など人手が足りない。会場準備や運営などに参加するのもいいかもしれない。 (2)新たな取組についても評価できる。	(1)文化祭の一般公開も再開され、ｺﾛﾅ禍前と同等の活動を行うことができた。今後は活動機会の拡充に向けた地域との情報交換を、より円滑に行うことのできる体制づくりが必要である。 (2)情報発信の新たな取組みとして、ｽｸｰﾘﾝｸﾞ期間中は毎週、写真に説明文を添えて、生徒の学校生活や校内の様子を、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞとｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑで配信した。	(1)地域との関わりについて、他ｸﾞﾙｰﾌﾟや部活動等も含めた学校全体の年間予定や、地域と学校双方の担当窓口等を整理することで、より円滑な情報交換体制の検討を行う。 (2)新たな取組みが定着するよう、また、全職員で情報発信を行い配信内容に偏りができないよう、情報発信体制の簡素化およびﾏﾆｭｱﾙ化を行う。
５	学校管理 学校運営	・生徒が自分自身で様々な能力を伸長できるように、教職員の技能並びに生徒へのサポート力の向上を図る。 ・学校を取り巻く教育環境の変化に対応し、すべての職員が課題に取り組み続ける学校文化を継承する。	○e-ﾗｰﾆﾝｸﾞｼｽﾃﾑ（修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞ）の更新により利便性が向上したため、さらなる内容の充実を図り生徒の学習環境の整備に努める。 ○発災時即応体制の維持と生徒の意識向上に努める。	(1)新教育課程 2 年目になり、新規科目の IT ｺﾝﾃﾝﾂの作成を中心にしながら、外部ｺﾝﾃﾝﾂの利用も促進していけるような学習ｻﾎﾟｰﾄを継続する。 (2)教職員全員が発災時に行動でき、生徒へ的確な指示を出せる体制を構築する。	(1)新規科目のｺﾝﾃﾝﾂが揃っているか。 ・新規科目のｱｸｾｽ数が既存の科目と比較してどの程度の数であったか。 (2)生徒の防災意識が向上したか。防災訓練時に生徒が円滑に行動できたか。	(1)修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞの新規科目についても順調に IT ｺﾝﾃﾝﾂが揃っている。生徒の利用状況は前年度より約 15%増で、5 月の利用が顕著に多かった。 (2)防災訓練後の振り返りｱﾝｹｰﾄが 200 名(約 80%)を超え、防災意識の向上が見られた。	(1)来年度は新教育課程の科目がすべて出揃うことと、e-ﾗｰﾆﾝｸﾞｼｽﾃﾑ全体の更新とｳｪﾌﾞﾎﾟｰﾄ化を視野に入れた学習環境の整備に力を入れる。 (2)生徒からのﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸを生かしながら、危機意識を高められるよう、さらに防災計画の改善に努める。	(1)動画ｺﾝﾃﾝﾂについては、生徒からのﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸを活かしてより良いものにしていって欲しい。 (2)校内での防災活動のみならず、地域防災への積極的な参加も期待したい。	(1)e ﾗｰﾆﾝｸﾞｼｽﾃﾑ(修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞ)のｼｽﾃﾑ上のﾄﾗﾌﾞﾙについては管理業者との連携によりほぼ解消されている。IT ｺﾝﾃﾝﾂについては、新規科目の資料も揃い、ｱｸｾｽ数も前年度より増加しているが、来年度は中間試験が行われないことによる利用減少がないような手立てが必要と思われる。 (2)生徒向け防災訓練については振り返りｱﾝｹｰﾄを行うことによる意識向上が見られたため、さらなる工夫を検討していく。	(1)動画ｺﾝﾃﾝﾂを含む IT ｺﾝﾃﾝﾂの内容については、生徒へのｱﾝｹｰﾄ調査等によるﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸを活かし、より生徒に有用性の高い内容にしていくよう努める。意欲的に学習に取り組めるようﾚﾎﾟｰﾄ作成のみにとらわれないｺﾝﾃﾝﾂの提供も可能な限り進めていく。 (2)DIG 演習では学校周辺地域にも目を向けた訓練を行っているが、直接的な訓練に留まらない創造的な訓練や日常的な意識付けができる環境作りを目指す。